



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日  
東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所  
コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 井出 章子 (TEL) 03-6701-1070  
IR・広報部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 平成27年9月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	262,877	—	31,605	—	32,160	—	20,931	—
26年12月期第2四半期	222,613	11.7	26,945	9.3	27,048	8.7	17,035	8.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 23,402百万円(—%) 26年12月期第2四半期 10,847百万円(△70.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	59.65	59.48
26年12月期第2四半期	48.62	48.52

当社は、2014年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第2四半期(平成27年1月1日から平成27年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。(前第2四半期は、当社および3月決算であった連結対象会社は平成26年4月1日から平成26年9月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成26年1月1日から平成26年6月30日をそれぞれ連結対象期間としていました。)

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、当第2四半期(平成27年1月1日から平成27年6月30日)に対応する前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位: 百万円)  
262,877 16.8% 31,605 13.6% 32,160 17.1% 20,931 33.1%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	687,656	502,523	72.0
26年12月期	691,538	481,826	68.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 495,331百万円 26年12月期 474,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	18.00	—	9.00	27.00
27年12月期	—	18.00			
27年12月期(予想)			—	22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	—	66,000	—	66,000	—	40,000	—	113.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、3月決算であった当社ならびに国内子会社につきましては、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としていました。このため、対前期増減率については記載していません。

〔参考〕

下記の%表示（調整後増減率）は、平成27年12月期に対応する前年同一期間（平成26年1月1日から平成26年12月31日）と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位：百万円)
通期	540,000 11.3%	66,000 28.4%	66,000 29.5%	40,000 45.7%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	354,863,603株	26年12月期	382,863,603株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	3,771,988株	26年12月期	32,283,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	350,883,360株	26年12月期2Q	350,385,175株

平成27年6月30日付で自己株式（普通株式）28,000,000株を消却しました。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年1月1日～2015年6月30日)の経営環境は、日本経済は設備投資や個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国は雇用情勢や個人消費も底堅く好調であったものの、欧州ではギリシャ問題等もあり、景気回復に力強さが見られませんでした。中国経済は成長鈍化が顕在化し、新興国経済はまだら模様といった状況でした。2014年度終盤から続いた原燃料価格下落に伴う原燃料コストの低下は、一部の事業では販売価格の調整を余儀なくされましたが、当第2四半期連結累計期間の業績においてプラスに働きました。

このような状況において、当社グループは「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」を実現すべく、今年度よりスタートした中期経営計画「GS-STEP」において掲げた経営戦略を順次実行しています。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比37,802百万円(16.8%)増の262,877百万円、営業利益は3,795百万円(13.6%)増の31,605百万円、経常利益は4,687百万円(17.1%)増の32,160百万円、四半期純利益は5,208百万円(33.1%)増の20,931百万円と増収増益になりました。

なお、前期と比較する場合については、当連結対象期間と同一の期間に調整した数値を「補正」の前期実績とし、増減比を記載しています。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	前第2四半期実績 (補正)	当第2四半期実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	2,251	2,629	+378	+16.8%
営業利益	278	316	+38	+13.6%
経常利益	275	322	+47	+17.1%
四半期純利益	157	209	+52	+33.1%

(注) 前第2四半期実績(補正)の数値は監査を受けていません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高			営業利益		
	前第2四半期 実績(補正)	当第2四半期 実績	増減額	前第2四半期 実績(補正)	当第2四半期 実績	増減額
ビニリアセテート	1,025	1,384	+359	249	265	+16
イソプレン	277	285	+8	32	34	+2
機能材料	259	283	+24	9	25	+16
繊維	248	238	△10	17	21	+4
トレーディング	573	602	+29	18	20	+2
その他	339	336	△3	13	13	△0
消去又は全社	△470	△499	△29	△60	△62	△2
合計	2,251	2,629	+378	278	316	+38

(注) 前第2四半期実績(補正)の数値は監査を受けていません。

## [ビニリアセテート]

当セグメントの売上高は138,408百万円(前年同期比35.0%増)、営業利益は26,535百万円(同6.5%増)となりました。

- ① 光学用ポパールフィルムは液晶パネルの数量増および大型化により販売量が増加しました。ポパール樹脂は概ね堅調に推移したものの、米国新プラント建設工事遅延もあり米国での市場開拓が想定どおりに進みませんでした。PVBフィルムは欧州域外への輸出拡大により堅調に推移しました。水溶性ポパールフィルムは旺盛な需要を背景に好調に推移しました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、販売は堅調に推移しましたが、米国での定期修理の影響を受けました。2015年4月にバリア素材のリーディングカンパニーとして更なる拡大を図るため、バイオマス由来のバリアフィルム事業を展開する、オーストラリアのPlantic Technologies Limitedを買収しました。
- ③ GLS事業は、のれん代等償却費の影響により赤字となりました。なお、事業統合が順調に進捗したことから、既存のビニリアセテート事業とのシナジーの早期発現と最大化を目的とし、2015年7月1日付でGLS事業部内のVAM、ポパール関連事業をポパール樹脂事業部へ、またPVB関連事業をPVB事業部へ移管し、GLS事業部を廃止しました。

## [イソブレン]

当セグメントの売上高は28,472百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3,375百万円（同6.8%増）となりました。

- ① イソブレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>および液状ゴムは堅調に推移しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車用途の数量増等により順調に推移しました。

## [機能材料]

当セグメントの売上高は28,339百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は2,547百万円（同199.3%増）となりました。

- ① メタクリルは、樹脂の販売増により収益が拡大しました。
- ② メディカルは、歯科材料の販売が好調でした。
- ③ 人工皮革<クラリーノ>は、既存プロセスの中国移管等の事業構造改善効果に加えて新プロセス品の拡販が進み、黒字が拡大しました。

## [繊維]

当セグメントは、高付加価値品へのシフトにより順調に推移しました。この結果、売上高は23,751百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は2,121百万円（同21.4%増）となりました。

## [トレーディング]

繊維関連事業、化学品関連事業ともに順調に推移しました。この結果、売上高は60,207百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1,987百万円（同9.0%増）となりました。

## [その他]

その他事業は、エンジニアリング事業でのプロジェクト案件が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は33,573百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1,279百万円（同2.6%減）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、原燃料価格下落によるコスト低下等を背景に全体として順調に推移したことから、その結果を反映し、以下のとおり通期の連結業績予想ならびに配当予想を修正することとします。

2015年12月期（2015年1月1日～2015年12月31日）通期連結累計期間業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2015年5月13日)	540,000	64,000	64,500	38,000	108 30
今回修正予想 (B)	540,000	66,000	66,000	40,000	113 93
増減額 (B-A)	—	2,000	1,500	2,000	
増減率 (%)	—	3.1	2.3	5.3	

第3四半期以降の平均為替は米ドル120円、ユーロ130円、国産ナフサ価格55千円/KLを前提としています。

## 2015年12月期(2015年1月1日～2015年12月31日) 配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前予想 (2015年5月13日発表)	円 銭 18 00	円 銭 20 00	円 銭 38 00
今回修正予想		22 00	40 00
当期実績	18 00		
前期実績※ (2014年12月期)	18 00	9 00	27 00

※ 当社は、2014年12月期に決算日を変更しました。従いまして、第2四半期末の対象期間は2014年4月から2014年9月までの6ヶ月間、期末は2014年10月から2014年12月の3ヶ月間となっています。

## &lt;ご参考&gt;2015年12月期(2015年1月1日～2015年12月31日) セグメント別業績予想

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	第2四半期 実績	通期	第2四半期 実績	通期
ビニルアセテート	1,384	2,860	265	550
イソブレン	285	600	34	85
機能材料	283	580	25	50
繊維	238	480	21	40
トレーディング	602	1,200	20	40
その他	336	710	13	30
消去又は全社	△499	△1,030	△62	△135
合計	2,629	5,400	316	660

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,939	26,749
受取手形及び売掛金	104,988	105,551
有価証券	2,504	12,905
商品及び製品	74,201	73,442
仕掛品	13,788	12,649
原材料及び貯蔵品	19,107	21,426
繰延税金資産	4,694	5,547
その他	16,546	12,752
貸倒引当金	△571	△624
流動資産合計	269,200	270,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,729	52,922
機械装置及び運搬具(純額)	120,298	124,259
土地	21,999	22,180
建設仮勘定	62,590	59,948
その他(純額)	4,770	4,988
有形固定資産合計	262,388	264,298
無形固定資産		
のれん	31,217	32,059
顧客関係資産	34,745	33,966
その他	22,877	23,457
無形固定資産合計	88,840	89,483
投資その他の資産		
投資有価証券	54,342	49,520
長期貸付金	302	302
退職給付に係る資産	816	979
繰延税金資産	8,701	6,350
その他	6,993	6,370
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	71,108	63,473
固定資産合計	422,338	417,255
資産合計	691,538	687,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,027	34,715
短期借入金	12,087	7,176
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払費用	7,957	10,230
未払法人税等	2,575	10,871
賞与引当金	4,957	4,445
その他の引当金	19	10
その他	29,311	18,968
流動負債合計	109,936	86,418
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,326	42,341
繰延税金負債	20,526	20,353
役員退職慰労引当金	175	176
環境対策引当金	852	850
退職給付に係る負債	10,053	10,089
資産除去債務	3,500	3,527
その他	12,341	11,376
固定負債合計	99,775	98,714
負債合計	209,712	185,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,181	87,147
利益剰余金	285,561	270,384
自己株式	△38,110	△4,452
株主資本合計	423,588	442,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,276	12,742
繰延ヘッジ損益	65	7
為替換算調整勘定	46,899	45,449
退職給付に係る調整累計額	△5,069	△4,903
その他の包括利益累計額合計	51,172	53,297
新株予約権	977	863
少数株主持分	6,087	6,327
純資産合計	481,826	502,523
負債純資産合計	691,538	687,656



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
売上高	222,613	262,877
売上原価	153,246	181,544
売上総利益	69,366	81,333
販売費及び一般管理費		
販売費	10,878	13,491
一般管理費	31,543	36,237
販売費及び一般管理費合計	42,421	49,728
営業利益	26,945	31,605
営業外収益		
受取利息	142	129
受取配当金	1,371	2,347
持分法による投資利益	1	—
その他	573	560
営業外収益合計	2,089	3,037
営業外費用		
支払利息	257	357
持分法による投資損失	—	0
その他	1,728	2,124
営業外費用合計	1,985	2,482
経常利益	27,048	32,160
特別利益		
固定資産売却益	—	278
特別利益合計	—	278
特別損失		
投資有価証券評価損	—	195
固定資産廃棄損	143	154
買収関連費用	1,863	—
退職給付費用	622	—
減損損失	204	—
特別損失合計	2,834	349
税金等調整前四半期純利益	24,214	32,088
法人税、住民税及び事業税	8,703	10,848
法人税等調整額	△1,335	△36
法人税等合計	7,367	10,811
少数株主損益調整前四半期純利益	16,846	21,277
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△188	345
四半期純利益	17,035	20,931

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,846	21,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,934	3,466
繰延ヘッジ損益	22	△57
為替換算調整勘定	△8,255	△1,449
退職給付に係る調整額	298	165
その他の包括利益合計	△5,999	2,125
四半期包括利益	10,847	23,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,035	23,056
少数株主に係る四半期包括利益	△188	346

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年1月1日 至2015年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,214	32,088
減価償却費	18,870	21,636
投資有価証券評価損益(△は益)	—	195
固定資産廃棄損	143	154
固定資産売却損益(△は益)	—	△278
減損損失	204	—
買収関連費用	1,863	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,978	△748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,077	△213
仕入債務の増減額(△は減少)	4,244	△8,324
その他	△2,298	△896
小計	36,186	43,613
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,650	980
その他	1,508	2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,043	46,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,033	△193
有価証券の純増減額(△は増加)	5,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,208	△21,232
投資有価証券の取得による支出	△1,773	△1,985
投資有価証券の売却及び償還による収入	231	4,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,564
事業譲渡による収入	—	1,134
事業買収に伴う支出	△66,767	△120
その他	△1,800	△1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,284	△25,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	563	△4,950
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	233	—
長期借入金の返済による支出	△5,962	△69
配当金の支払額	△6,305	△3,155
その他	△174	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△17,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	781	△285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,104	3,013
現金及び現金同等物の期首残高	100,642	35,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,546	38,401

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2015年6月24日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2015年6月30日付で自己株式28,000,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金101百万円、利益剰余金32,953百万円および自己株式33,054百万円がそれぞれ減少しています。

(セグメント情報等)

## I. 前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	91,054	15,410	17,396	16,611	57,611	198,084	24,529	222,613	—	222,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,061	11,619	8,583	5,390	1,130	40,785	7,734	48,520	△48,520	—
計	105,115	27,029	25,980	22,002	58,741	238,870	32,264	271,134	△48,520	222,613
セグメント利益	24,812	2,815	356	1,678	1,769	31,432	1,322	32,754	△5,809	26,945

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△5,809百万円には、セグメント間取引消去789百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△6,598百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自2015年1月1日至2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	123,083	16,448	19,463	18,213	59,094	236,304	26,573	262,877	—	262,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,325	12,023	8,875	5,537	1,112	42,874	7,000	49,874	△49,874	—
計	138,408	28,472	28,339	23,751	60,207	279,178	33,573	312,752	△49,874	262,877
セグメント利益	26,535	3,375	2,547	2,121	1,987	36,568	1,279	37,848	△6,243	31,605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△6,243百万円には、セグメント間取引消去554百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△6,797百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、バイオマス由来のバリアフィルム事業を展開するPlantic Technologies Limitedおよびその子会社6社の買収を決定し、Plantic Technologies Limitedの全株式を保有するGordon Merchant No.2 Pty Ltdと株式売買契約を締結しました。同契約に基づき2015年4月2日に同社の全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	Plantic Technologies Limitedおよびその100%子会社6社
事業の内容	バイオマス由来のバリア素材<PLANTIC>の製造・販売に関する事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

本買収は、世界的に顕在化している食品包装材料のバイオマス化というニーズに合致するバリア材の提供を可能にするものです。

また、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与するという当社の企業ミッションに沿ったもので、<エパール>に代表されるバリア素材のリーディングカンパニーとして事業の更なる拡大を図るものです。

## (3) 企業結合日

2015年4月2日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得であるため。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2015年4月2日から2015年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,521百万円
取得に直接要した費用	83百万円
取得原価	5,604百万円

## 4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約でアーンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大95百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

3,231百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

## (2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却